

MHAM USインカムオープン

Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)

投信協会コード:08311971

2016年8月31日現在

追加型投信/海外/債券

運用状況/Aコース(為替ヘッジあり)

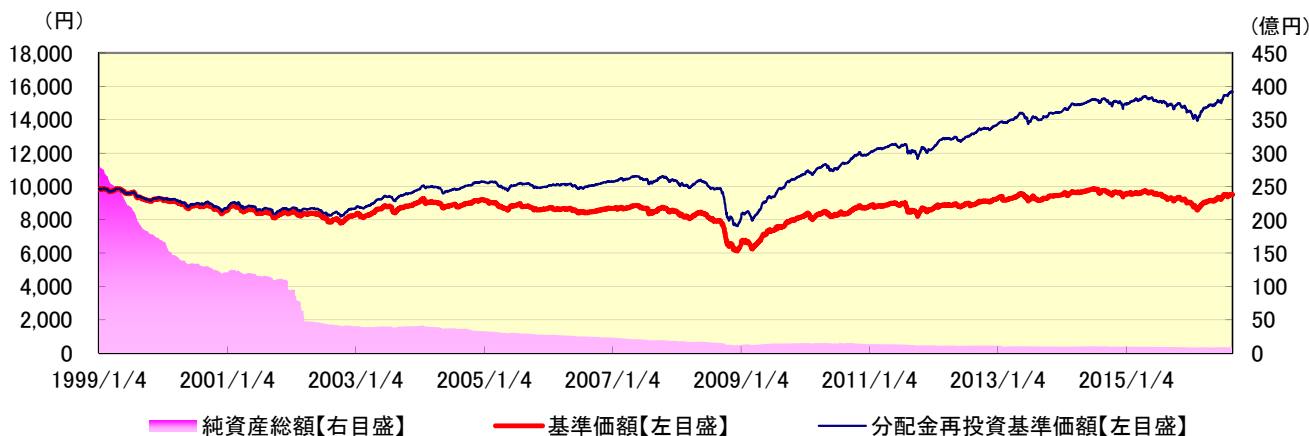
Aコース

設定日	1997年1月31日	信託期間	無期限	決算日	原則1月、7月の30日
当初設定元本	11,784百万円				
基準日	2016年8月31日	前月末比	基準価額は、10,000口当たりです。		
基準価額	9,522円	+0円	高値(※)	9,889円	1999年2月1日
純資産総額	906百万円	-5百万円	安値(※)	6,120円	2008年12月15日

(※)1999年1月4日以降

◆運用実績 - ファンドの基準価額と純資産総額の推移 -

(期間:1999年1月4日~2016年8月31日) ベンチマーク:なし



- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
- ・分配金再投資基準価額は、決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものととして算出した収益率に基づきます。
- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、1999年1月4日の当ファンドの基準価額(9,829円)に合わせて指数化しております。

◆期間別騰落率

	ファンド
1ヵ月	1.3%
3ヵ月	4.6%
6ヵ月	9.6%
1年	5.2%
3年	12.1%
5年	30.0%
10年	56.1%
1999/1/4~	59.6%

ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額より算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。

◆ポートフォリオの状況

外国債現物	92.2%	393銘柄	高格付け債	26.2%	106銘柄
			ハイイールド債	52.2%	268銘柄
			株式関連債等	17.8%	26銘柄
外国株現物等	4.0%	7銘柄			
その他資産	3.8%				
外国債先物	0.0%				

外国株現物等には優先株および新株予約権証券が含まれます。株式関連債等は転換社債、優先株、新株予約権証券および普通株等によって構成されます。その他資産は、100%から外国債現物および外国株現物等の組入比率の合計を差し引いたものです。表の組入比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。

為替ヘッジ比率	99.08%
平均利回り(終利)	4.22%
平均直利	4.55%

為替ヘッジ比率は、実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジの比率を表示しています。平均利回り(終利)は保有する債券の終利を、平均直利は保有する債券のクーポンを時価で除した値を、各々債券ポートフォリオ中の各銘柄の時価評価額で加重平均したものです。原則として、デフォルトしている銘柄は計算対象から除外しています。

◆分配等実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第15期	2005/01/31	150円	第27期	2011/01/31	180円
第16期	2005/08/01	130円	第28期	2011/08/01	180円
第17期	2006/01/30	120円	第29期	2012/01/30	180円
第18期	2006/07/31	110円	第30期	2012/07/30	180円
第19期	2007/01/30	100円	第31期	2013/01/30	180円
第20期	2007/07/30	100円	第32期	2013/07/30	120円
第21期	2008/01/30	100円	第33期	2014/01/30	120円
第22期	2008/07/30	100円	第34期	2014/07/30	120円
第23期	2009/01/30	160円	第35期	2015/01/30	120円
第24期	2009/07/30	180円	第36期	2015/07/30	120円
第25期	2010/02/01	180円	第37期	2016/02/01	120円
第26期	2010/07/30	180円	第38期	2016/08/01	120円
					設定来分配金累計額 4,970円

設定来高値および設定来安値にて、各々、同一の基準価額が複数存在する場合、直近の日付を表示しています。運用実績および分配実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。当資料の作成において、投資信託説明書(交付目論見書)に記載する運用実績とは作成基準が異なる場合があります。そのため、両者の表記内容が一致しないことがあります。

◆お知らせ

今月のお知らせはありません。

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

MHAM USインカムオープン Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)

投信協会コード:08312971

2016年8月31日現在

追加型投信/海外/債券

運用状況/Bコース(為替ヘッジなし)

Bコース

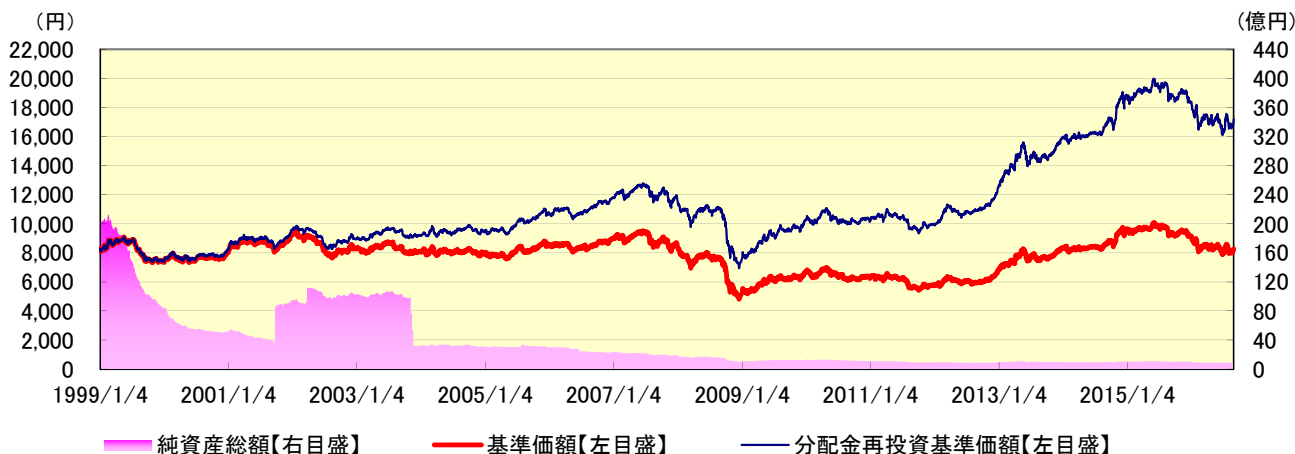
設定日	1997年1月31日	信託期間	無期限	決算日	原則1月、7月の30日
当初設定元本	13,549百万円				

基準日	2016年8月31日	前月末比	基準価額は、10,000口当たりです。		
基準価額	8,260円	-121円	高値(※)	10,074円	2015年6月2日
純資産総額	916百万円	-2百万円	安値(※)	4,792円	2008年12月18日

(※)1999年1月4日以降

◆運用実績 - ファンドの基準価額と純資産総額の推移 -

(期間:1999年1月4日~2016年8月31日) ベンチマーク:なし



- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
- ・分配金再投資基準価額は、決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと見做し算出した収益率に基づきます。
- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、1999年1月4日の当ファンドの基準価額(8,268円)に合わせて指数化しております。

◆期間別騰落率

期間	ファンド	騰落率
1ヵ月	0.3%	
3ヵ月	-2.2%	
6ヵ月	0.5%	
1年	-9.2%	
3年	19.1%	
5年	77.5%	
10年	53.9%	
1999/1/4~	107.7%	

ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額より算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。

◆ポートフォリオの状況

外国債現物	90.8%	393銘柄	高格付け債	25.8%	106銘柄
			ハイイールド債	51.4%	268銘柄
			株式関連債等	17.6%	26銘柄
外国株現物等	3.9%	7銘柄			
その他資産	5.2%				
外国債先物	0.0%				

外国株現物等には優先株および新株予約権証券が含まれます。株式関連債等は転換社債、優先株、新株予約権証券および普通株等によって構成されます。その他資産は、100%から外国債現物および外国株現物等の組入比率の合計を差し引いたものです。表の組入比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。

為替ヘッジ比率	0.00%
平均利回り(終利)	4.22%
平均直利	4.55%

為替ヘッジ比率は、実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジの比率を表示しています。平均利回り(終利)は保有する債券の終利を、平均直利は保有する債券のクーポンを時価で除した値を、各々債券ポートフォリオ中の各銘柄の時価評価額で加重平均したものです。原則として、デフォルトしている銘柄は計算対象から除外しています。

◆分配等実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第15期	2005/01/31	200円	第27期	2011/01/31	180円
第16期	2005/08/01	200円	第28期	2011/08/01	180円
第17期	2006/01/30	200円	第29期	2012/01/30	180円
第18期	2006/07/31	200円	第30期	2012/07/30	180円
第19期	2007/01/30	200円	第31期	2013/01/30	180円
第20期	2007/07/30	200円	第32期	2013/07/30	100円
第21期	2008/01/30	200円	第33期	2014/01/30	100円
第22期	2008/07/30	200円	第34期	2014/07/30	100円
第23期	2009/01/30	180円	第35期	2015/01/30	140円
第24期	2009/07/30	180円	第36期	2015/07/30	140円
第25期	2010/02/01	180円	第37期	2016/02/01	140円
第26期	2010/07/30	180円	第38期	2016/08/01	140円
			設定来分配金累計額		8,240円

設定来高値および設定来安値にて、各々、同一の基準価額が複数存在する場合、直近の日付を表示しています。運用実績および分配実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

◆お知らせ

今月のお知らせはありません。

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

MHAM USインカムオープン Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/債券

2016年8月31日現在

資産組入状況(マザーファンド)

◆高格付け債の組入上位5銘柄

順位	銘柄名	クーポン	償還日	格付け	終利	デューレーション	比率	種別/業種
1	アマゾン・ドット・コム	4.800%	2034/12/05	BBB+	3.30%	12.6	1.5%	小売
2	マスターカード	3.375%	2024/04/01	A	2.08%	6.6	1.2%	ソフトウェア・サービス
3	マイクロソフト	2.375%	2022/02/12	AAA	1.74%	5.1	1.2%	ソフトウェア・サービス
4	ゼネラル・エレクトリック	5.000%	2049/12/29	A-	4.57%	16.6	1.1%	資本財
5	フィデリティ・マネージメントアンドリサーチ	5.350%	2021/11/15	A	2.48%	4.5	1.0%	各種金融
高格付け債全体の平均		4.245%		A-	3.36%	10.2		

◆高格付け債(社債)の組入上位3銘柄の概要

銘柄名	概要
アマゾン・ドット・コム	幅広い商品の小売を手掛けるオンライン販売会社。取扱商品は、書籍、音楽関連商品、ビデオテープ、コンピューター、電子機器、家屋や庭園向け製品など多様に渡る。
マスターカード	クレジットおよびデビットカードの決済処理、電子キャッシュ、ATM、トラベラーズチェックなどを手掛ける。
マイクロソフト	ソフトウェア製品の開発、製造、ライセンス供与、販売およびサポートを手掛ける。基本ソフトウェアをはじめ、サーバー用アプリケーション、業務用・個人用アプリケーション、ソフト開発ツール、インターネットやイントラネット用ソフトウェアなどを提供する。ビデオゲームコンソールと音楽用デジタル娯楽機器の開発も手掛ける。

◆ハイイールド債の組入上位5銘柄

順位	銘柄名	クーポン	償還日	格付け	終利	デューレーション	比率	種別/業種
1	コンチョ・リソーシズ	5.500%	2023/04/01	BB	4.76%	5.4	2.2%	エネルギー
2	ウィリアム・カーター・カンパニー	5.250%	2021/08/15	BB	4.23%	4.3	1.6%	耐久消費財・アパレル
3	TモバイルUS	6.500%	2024/01/15	BB-	5.12%	5.8	1.5%	電気通信サービス
4	シネマークUSA・インク	5.125%	2022/12/15	B	4.39%	5.3	1.3%	消費者サービス
5	コンステレーション・ブランド	6.000%	2022/05/01	BB+	2.83%	4.8	1.2%	食品・飲料・タバコ
ハイイールド債全体の平均		6.246%		B+	5.70%	5.4		

◆ハイイールド債の組入上位3銘柄の概要

銘柄名	概要
コンチョ・リソーシズ	石油・天然ガス会社。米国ニューメキシコ州南東部とテキサス州西部にまたがるパーミアン盆地で、石油・天然ガス田の探査・開発・買収を行う。
ウィリアム・カーター・カンパニー	米国の子供向け衣料品メーカー。乳幼児向けの衣料品やギフトなどを取り扱う。
TモバイルUS	米国の携帯電話事業者。TモバイルUSAとT-Mobile USAの合併により誕生。

◆株式関連債等の組入上位5銘柄

順位	銘柄名	クーポン	償還日	比率	種別/業種
1	エヌビディア	1.000%	2018/12/01	2.1%	半導体・半導体製造装置
2	プライスライン・グループ	1.000%	2018/03/15	1.6%	小売
3	プルーフポイント	1.250%	2018/12/15	1.4%	ソフトウェア・サービス
4	マイクロチップ・テクノロジー	1.625%	2025/02/15	1.3%	半導体・半導体製造装置
5	レッドハット	0.250%	2019/10/01	1.3%	ソフトウェア・サービス
株式関連債全体の平均		1.551%			

左記の表では転換社債についてのみクーポンおよび償還日を表示しています。

◆株式関連債等の組入上位3銘柄の概要

銘柄名	概要
エヌビディア	米国の半導体メーカー。3Dグラフィックスプロセッサーと関連ソフトウェアを設計・開発・販売する。
プライスライン・グループ	オンライン旅行会社。世界の旅行サービス業者を通じて旅行の予約ができるプラットフォームを取り扱っている。
プルーフポイント	データ保護ソリューションの提供会社。世界の大型・中型組織にサービスを提供する。

表の組入比率はマザーファンドの現物に対する比率を表示しています。
格付けはS&P、Moody'sの内低い方の格付けを採用しています。(表記方法はS&Pに準拠)
当該個別銘柄の揭示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

◆残存年数別組入比率

残存年数	比率
1年未満	0.1%
1年以上3年未満	10.8%
3年以上5年未満	14.6%
5年以上7年未満	29.5%
7年以上10年未満	28.1%
10年以上	16.9%
修正デュレーション	6.0

修正デュレーションは債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。この値が大きいほど、金利が変化した際の債券の価格変動が大きくなります。

◆公社債の格付け別比率

格付け	比率
AAA	1.8%
AA	2.9%
A	9.6%
BBB	18.1%
BB	26.7%
B	21.1%
CCC	8.7%
CC	0.4%
C	0.0%
D	0.3%
無格付け	10.4%

格付けはS&P、Moody'sのうち、低い方の格付けを採用しています。(表記方法はS&Pに準拠)

各表における「比率」は、マザーファンドの公社債現物に対する比率を表示しています。

◆投資環境

8月は、ポートフォリオの半分程度を占めるハイイールド債市場が上昇したほか、株式関連債市場も上昇しました。一方で、高格付け債市場はおおむね横ばいとなりました。

ハイイールド債市場については、原油価格の上昇やハイイールド債券ファンドへの資金流入などを背景に、エネルギーセクターなどが主導するかたちで上昇しました。対米国国債スプレッドは縮小しました。業種別では、エネルギーや保険セクターの収益率が市場平均を上回った一方で、公益や不動産セクターの収益率が市場平均を下回りました。

米ドルは対円で下落しました。7月末の日銀金融政策決定会合で決定された追加緩和の内容が小規模にとどまったことなどから円高が進行し、米ドル安円高となりました。

◆運用概況

資産配分については、ハイイールド債を中心としたポートフォリオを維持しました。高格付け債については、社債を選好して組み入れました。

◆今後の運用方針

ハイイールド債市場は、米国経済が緩やかな拡大基調を維持し、企業の財務状態が一部エネルギー関連企業等を除きおおむね健全である中、相対的に高い利回りを求める投資家需要が一定程度見込まれるものと予想します。一方、短期的には、商品市場や株式市場の低迷に伴うリスク回避的な市場環境や企業の負債比率、デフォルト率の上昇などには、留意が必要であると考えます。

上記のような市場環境を踏まえ、資産配分については、ハイイールド債を中心としたポートフォリオを継続します。高格付け債については、社債の割合を高め維持する方針です。株式関連債については、利回りを確保しつつ、株式市場の上昇に連動した価格上昇が期待できる銘柄に注目しています。

個別銘柄選択においては、発行会社の有する手元流動性、経営陣の質、実物資産の価値を重視して参ります。

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

■ファンドの特色

MHAM USインカムオープンAコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)は、主として米国の国債、アセットバック証券等の高格付け債や転換社債等の株式関連債およびハイイールド債に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

1. 主として、米国の債券市場3セクター(高格付け債・株式関連債・ハイイールド債)に分散投資します。

◆マクロ経済分析・景気サイクル局面分析等を通じて経済の大きなトレンドを捉え、様々な景気・金利局面に応じて米国の債券市場3セクターの相対価値を判断し、これらを効果的に組み合わせることで信託財産の中・長期的な成長を目指します。

◆各ファンドは「LA USインカムマザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。

2. 様々な景気・金利局面により、それぞれ異なる動きをする3つのセクターを効果的に組み合わせ、安定的なリターンを確保を目指します。

3. マザーファンドの運用は、ロード・アベット社(正式名称:ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー)が行います。

◆運用の効率化を図るため、マザーファンドにおける運用指図に関する権限をロード・アベット社に委託します。

4. 為替ヘッジを行う「Aコース」と、為替ヘッジを行わない「Bコース」のいずれかを選択できます。

◆Aコースは、組入外貨建資産に対して、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジコストがかかります。

◆Bコースは、組入外貨建資産に対して、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。

◆AコースとBコースの間でスイッチング(乗換え)ができます。

※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、またはスイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合があります。

※スイッチングの際は、購入時手数料は無手数料となりますが、換金時と同様に税金(課税対象者の場合)がかかりますのでご注意ください。

■基準価額の変動要因

各ファンドは、公社債などの値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。**

金利変動リスク

一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、各ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

株価変動リスク

転換社債等の株式関連債は、一般的に不況からの回復局面では、企業収益の回復によりその価値が増加し、景気後退局面では企業収益の悪化によりその価値が減少します。また、発行体の株価の変動により価格が変動することや、株式市場全体の相場変動によって価格が変動することがあります。株式への投資を行っている場合には、投資する企業の株価の下落は、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

信用リスク

各ファンドが投資する公社債等の発行体が、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合(各ファンドが投資対象とする公社債のうち、ハイイールド債は、信用度が高い高格付けの債券と比較して、発行体の業績や財務内容等の変化により債券価格が大きく変動する傾向があり、かつ発行体がこうした状況に陥る可能性も高いと考えられます。)には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

Aコースでは、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジコストがかかります。Bコースでは、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨(主として米ドル)と円との外国為替相場が円高となった場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではなく、上記以外に「流動性リスク」、「カントリーリスク」、「ファミリーファンド方式で運用する影響」などがあります。

■その他の留意点

収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が別に定める単位 ※詳細は販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万円当たりで表示しています。）
購入代金	購入申込日から起算して6営業日目までにお支払いいただきます。なお、販売会社が別に定める方法により、上記の期日以前に購入代金をお支払いいただく場合があります。
換金単位	1万円単位または1口単位 ※換金単位は、販売会社およびお申込コースにより異なる場合があります。また、販売会社によっては換金単位を別に設定する場合があります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までには販売会社の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金請求等には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	無期限（1997年1月31日設定）
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合、事前に投資者（受益者）の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることがあります。 ・信託契約を解約することが投資者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・信託契約の一部解約により、受益権の口数が当初設定口数の10分の1または5億口を下回ることとなるとき。
決算日	毎年1月30日および7月30日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算日に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの購入方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。 ※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

■ファンドの費用・税金

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込金額（購入申込口数に購入価額を乗じた額）に対して、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※手数料率の上限は2.16%（税抜2%）です。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	運用管理費用＝日々の純資産総額×信託報酬率（年率1.782%（税抜1.65%）） ※運用管理費用は毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	以下のような費用・手数料等が投資者の保有期間中、そのつど（監査費用は日々）かかります。 信託財産に関する租税／監査費用／信託事務の処理に要する諸費用／外国における資産の保管等に要する費用／組入有価証券の売買時の売買委託手数料 等 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用等（上限額等を含む）を表示することができません。

上記手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

<税金>

<p>個人の投資者（受益者）の場合、普通分配金および換金時・償還時の差益に対して課税されます。 ※詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。 ※少額投資非課税制度をご利用の場合、非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。</p>
--

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

取扱いファンドおよび加入している金融商品取引業協会を○で示しています。

A コー ス	B コー ス	■ 販売会社	登録番号等	日本 証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業 協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	備考
○	○	株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
○	○	野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	
○	○	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
○	○	楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
○	○	スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○				
○	○	株式会社肥後銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○				□
○	○	株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	□

※上記の表は、みずほ投信投資顧問株式会社が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から、細心の注意を払い作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。

※備考欄の「□」は、現在、当ファンドの新規の募集・販売を停止している販売会社を示しています。

※お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

- ◆委託会社 みずほ投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第398号
加入協会/一般社団法人投資信託、一般社団法人日本投資顧問業協会
信託財産の運用指図等を行います。
- ◆受託会社 みずほ信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。

- ◆ファンドに関するお問い合わせ先 みずほ投信投資顧問株式会社
電話番号 0120-324-431 ホームページアドレス <http://www.mizuho-am.co.jp/>
(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

※お客さまの口座内容などに関するご照会は、お申込みされました販売会社にお尋ねください。

みずほ投信投資顧問株式会社は、2016年10月1日に新光投信株式会社、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社(資産運用部門)と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号、加入協会(一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会))に変更する予定です(関係当局の認可等を前提とします)。

【本資料の注意事項】

本資料は、みずほ投信投資顧問(以下、当社といいます)が投資信託の運用状況および関連するリスクや費用等の情報をお知らせするために作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり、当社は、情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料中の運用状況に関するグラフ、図表、数値および市場環境や運用方針等は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動、運用成果等を保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者(受益者)の皆さまに帰属します。投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。投資信託をお申込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りになり、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。